



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タムラ製作所

コード番号 6768 URL <http://www.tamura-ss.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田村 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営管理本部長

(氏名) 橋口 裕作

TEL 03-3978-2031

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	63,469	7.8	2,727	89.1	2,855	60.7	2,224	87.9
26年3月期第3四半期	58,890	14.3	1,442	—	1,777	—	1,184	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,042百万円 (△4.1%) 26年3月期第3四半期 3,171百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	27.13	26.99
26年3月期第3四半期	14.43	14.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	76,559	34,901	45.3
26年3月期	74,767	31,895	42.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 34,713百万円 26年3月期 31,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

期末の配当予想の修正につきましては、本日(平成27年2月3日)公表いたしました「配当予想の修正(創業90周年記念配当)」に関するお知らせをご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	3.5	4,000	66.0	3,700	28.0	2,700	50.2	32.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

除外 1社 (社名)田村化研(香港)有限公司

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	82,771,473 株	26年3月期	82,771,473 株
② 期末自己株式数	773,216 株	26年3月期	758,193 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	82,009,744 株	26年3月期3Q	82,026,687 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国経済が引き続き好調に推移する一方、中国をはじめとする新興国の経済成長は減速が見られるようになりました。我が国経済は、全体としては緩やかな回復基調で継続したものの、足元では景況感の停滞により消費増税が延期されるなど、やや弱含みの展開となりました。

当社グループに関わるエレクトロニクス市場では、秋口から大手メーカーの新機種投入に伴いスマートフォン・タブレットPC関連市場が活況を呈しましたが、一方で夏場まで好調が続いたエアコン関連の需要は季節変動に伴い下降傾向で推移しました。また、設備投資減税の導入に伴い、産業機械などの設備投資関連需要は持ち直してきていますが、個人消費は引き締め傾向が続いています。

このような状況の下、当社グループでは収益性の拡大を最大の目標に掲げる中期経営計画に従い、高付加価値製品の拡販及び低採算品の削減を進めると共に、ターゲット市場への拡販を進めました。当社における海外生産比率の高い事業では、昨今の円安は減益要因になりますが、原価管理の徹底により収益の確保に努めました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の状況といたしまして、売上高は634億6千9百万円(前年同四半期比7.8%増)、営業利益は27億2千7百万円(同89.1%増)、経常利益は28億5千5百万円(同60.7%増)、四半期純利益は22億2千4百万円(同87.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めており、セグメント利益はセグメント間取引消去及び本社部門負担の未来開発研究費用控除前の営業利益と調整を行っております。

① 電子部品関連事業

電子部品関連事業では、夏場まで好調が続いたエアコン関連の需要が季節変動に伴い下降傾向で推移すると共に、エコカー関連が原油安に伴い米国などで需要減速するなどの向い風もありましたが、産業機械やエネルギー関連などの分野は引き続き堅調に推移いたしました。海外生産比率の高い当事業では、円安は減益要因になりますが、為替変動に対する原価管理の強化、生産効率の改善や高付加価値製品の拡大、業務・設計の標準化などに取り組み、収益の確保に努めました。

その結果、売上高は430億9千9百万円(前年同四半期比6.4%増)、セグメント利益は11億4千8百万円(同778.1%増)と、大幅に利益が拡大いたしました。

② 電子化学実装関連事業

電子化学事業では、スマートフォンやタブレットPC関連について秋口より生産が立ち上がり、堅調に推移いたしました。高水準のニーズは年明けも継続する見通しとなっております。一方、それ以外の分野は、新興国経済の減速や、個人消費の引き締めなどを背景に力強さを欠く推移となりました。また、2013年10月に完成した埼玉県児玉郡の新工場の減価償却費の負担もあり、当事業の利益確保は前年同四半期より厳しい条件となっております。また、実装装置事業は、設備投資需要の回復と共に売上は増加傾向にあります。グローバル競争の激化により、市場環境は厳しくなっております。

その結果、売上高は181億4千2百万円(前年同四半期比7.2%増)、セグメント利益は21億3千8百万円(同0.3%増)となりました。

③ 情報機器関連事業

情報機器関連事業では、設備投資需要の回復と共に、放送機器市場で国内外の引き合いが増加しており、当社の音声卓のフラッグシップモデル“NTシリーズ”がキー局、地方局、海外の放送局で採用されるなど、注目が集まっております。今後に向けた引き合いや受注も堅調に推移しております。また、電波法改正に伴う新しい周波数帯に対応したデジタルワイヤレスマイクシステムの販売を進め、この事業機会を最大限に生かしていくための取り組みを強化しております。

その結果、売上高は23億3百万円(前年同四半期比47.4%増)、セグメント利益は3千7百万円(前年同四半期は3億9百万円のセグメント損失)と、黒字転換いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、前期末比17億9千1百万円増の765億5千9百万円となりました。これは主に、投資有価証券が15億5千6百万円増加したことなどによります。

当第3四半期末の負債合計は、前期末比12億1千5百万円減の416億5千7百万円となりました。これは主に、借入金6億7千万円減少したことなどによります。

当第3四半期末の純資産合計は、前期末比30億6百万円増の349億1百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が21億7千9百万円増加し、為替換算調整勘定が4億2千8百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、田村化研(香港)㈱は清算したため、連結の範囲から除外しております。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第3四半期連結会計期間より、合肥博微田村電気㈱は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は期間定額基準を継続適用する一方、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,245	10,713
受取手形及び売掛金	21,644	21,794
有価証券	100	—
商品及び製品	5,158	6,483
仕掛品	1,853	2,345
原材料及び貯蔵品	6,312	6,529
繰延税金資産	471	301
その他	2,313	2,385
貸倒引当金	△113	△105
流動資産合計	49,986	50,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,704	17,527
減価償却累計額	△10,586	△10,640
建物及び構築物(純額)	7,118	6,886
機械装置及び運搬具	16,569	16,435
減価償却累計額	△12,889	△12,975
機械装置及び運搬具(純額)	3,679	3,459
工具、器具及び備品	9,457	9,733
減価償却累計額	△8,071	△8,135
工具、器具及び備品(純額)	1,386	1,598
土地	6,714	6,083
リース資産	1,355	1,599
減価償却累計額	△933	△1,064
リース資産(純額)	422	534
建設仮勘定	460	681
有形固定資産合計	19,782	19,243
無形固定資産		
のれん	640	728
リース資産	332	306
その他	497	470
無形固定資産合計	1,470	1,505
投資その他の資産		
投資有価証券	2,202	3,759
繰延税金資産	563	592
その他	930	1,179
貸倒引当金	△169	△169
投資その他の資産合計	3,528	5,361
固定資産合計	24,781	26,110
資産合計	74,767	76,559

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,286	11,951
短期借入金	5,527	5,362
1年内返済予定の長期借入金	1,976	872
リース債務	364	389
賞与引当金	961	520
役員賞与引当金	67	42
その他	3,551	3,755
流動負債合計	24,736	22,895
固定負債		
長期借入金	14,552	15,150
リース債務	562	604
債務保証損失引当金	17	20
退職給付に係る負債	2,578	2,572
その他	424	414
固定負債合計	18,136	18,762
負債合計	42,872	41,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,172	17,172
利益剰余金	3,077	5,257
自己株式	△281	△287
株主資本合計	31,798	33,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129	336
繰延ヘッジ損益	△8	42
為替換算調整勘定	939	1,367
退職給付に係る調整累計額	△1,138	△1,005
その他の包括利益累計額合計	△78	740
新株予約権	99	115
少数株主持分	75	73
純資産合計	31,895	34,901
負債純資産合計	74,767	76,559

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	58,890	63,469
売上原価	43,507	46,258
売上総利益	15,383	17,210
販売費及び一般管理費	13,941	14,483
営業利益	1,442	2,727
営業外収益		
受取利息	32	33
受取配当金	58	44
為替差益	478	33
持分法による投資利益	—	207
その他	164	158
営業外収益合計	733	476
営業外費用		
支払利息	269	249
持分法による投資損失	10	—
その他	119	98
営業外費用合計	398	348
経常利益	1,777	2,855
特別利益		
固定資産売却益	4	160
投資有価証券売却益	74	—
特別利益合計	79	160
特別損失		
固定資産除売却損	19	27
特別退職金	23	—
事業整理損	—	131
その他	1	—
特別損失合計	43	159
税金等調整前四半期純利益	1,813	2,856
法人税、住民税及び事業税	572	597
法人税等調整額	51	38
法人税等合計	623	635
少数株主損益調整前四半期純利益	1,189	2,220
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5	△3
四半期純利益	1,184	2,224

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,189	2,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	377	207
繰延ヘッジ損益	126	50
為替換算調整勘定	1,476	399
退職給付に係る調整額	—	133
持分法適用会社に対する持分相当額	0	31
その他の包括利益合計	1,981	821
四半期包括利益	3,171	3,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,160	3,043
少数株主に係る四半期包括利益	10	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,469	16,855	1,562	58,888	2	58,890	—	58,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	69	—	108	504	612	△612	—
計	40,508	16,925	1,562	58,996	506	59,503	△612	58,890
セグメント利益又は 損失(△)	130	2,132	△309	1,954	11	1,965	△523	1,442

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸・倉庫業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△523百万円には、セグメント間取引消去30百万円及び各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用△553百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,099	18,101	2,252	63,454	15	63,469	—	63,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	40	50	91	506	598	△598	—
計	43,099	18,142	2,303	63,546	521	64,067	△598	63,469
セグメント利益又は 損失(△)	1,148	2,138	37	3,325	△60	3,265	△537	2,727

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸・倉庫業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△537百万円には、セグメント間取引消去39百万円及び各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用△577百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。